

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末(2020年12月15日)

基準価額	19,731円
純資産総額	1,135百万円
第20期	
騰落率	40.1%
分配金(税引前)合計	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年6月16日～2020年12月15日

交付運用報告書

第20期(決算日2020年12月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

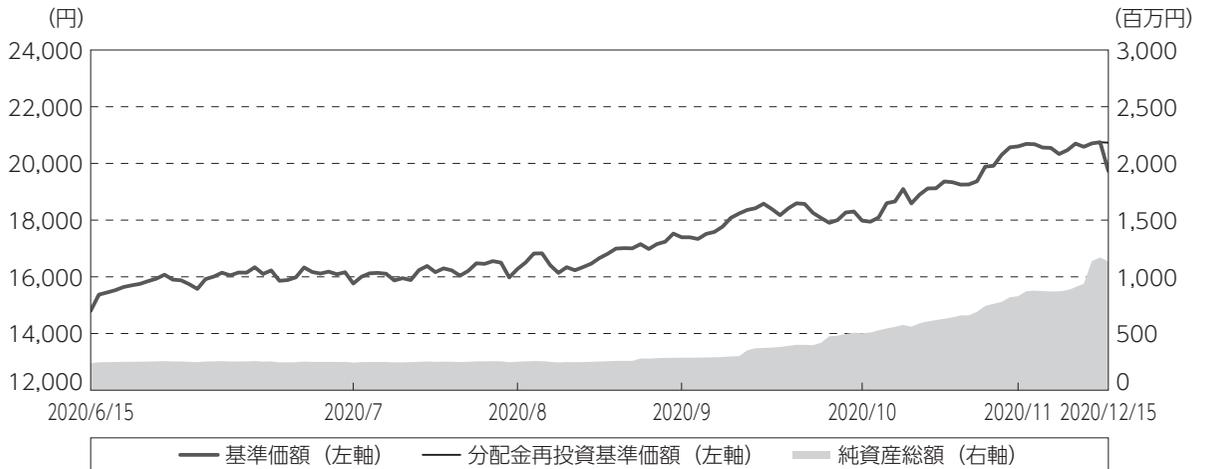
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月16日～2020年12月15日)



期 首：14,799円

期 末：19,731円 (既払分配金 (税引前)：1,000円)

騰落率： 40.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2020年6月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ウエストホールディングス、ヤーマン、イビデンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品、不動産業、非鉄金属が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、GMOインターネット、田岡化学工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	134 (62) (67) (5)	0.772 (0.358) (0.386) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	55 (55)	0.318 (0.318)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	1.096	
期中の平均基準価額は、17,315円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

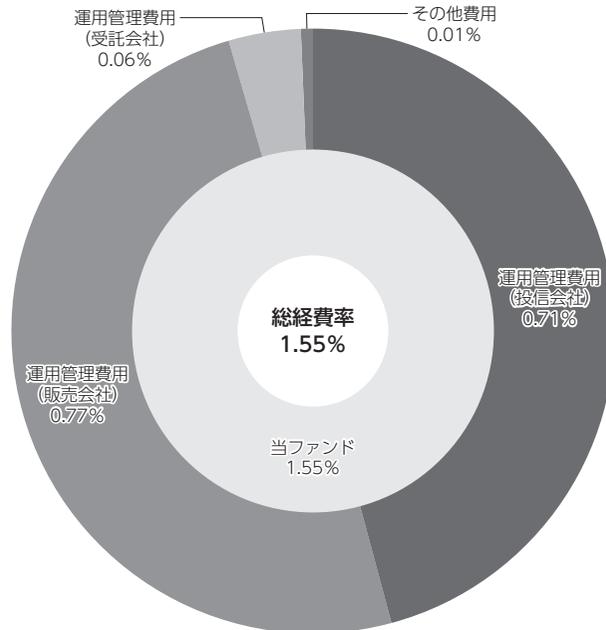
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月15日～2020年12月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月15日 期初	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日
基準価額 (円)	15,836	15,159	18,208	14,559	15,353	19,731
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,100	1,500	1,300	900	1,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	30.8	△ 13.6	12.0	39.6
純資産総額 (百万円)	380	328	374	288	260	1,135

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当期の国内株式市場は堅調な展開となりました。米中对立が懸念された2020年7月下旬や、米国の選挙を巡る不透明感が高まった10月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続けるなかで、日本では4-6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。11月に入ると、米国の選挙結果や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道を受けて投資家心理が改善し株式市場は急速に上昇する展開となり、期末にかけても堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドでは、テクノロジーをキーワードに、先進的なテクノロジーを有する企業、テクノロジーの活用により業績を伸ばしている企業、テクノロジーの普及により恩恵が見込まれる企業などに着目して銘柄選定を行っております。当期は、当面の業績の伸び率鈍化が懸念された情報サービス関連株や創薬関連株などの売却を行った一方、地球温暖化問題への政策的な取り組み（規制の導入や強化、補助金制度の導入など）が今後も益々増えていくとの判断に基づき、再生可能エネルギー関連株や電気自動車（EV）関連株などの買付けを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,000円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2020年6月16日～ 2020年12月15日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.824%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,730

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の経済・社会は、新型コロナウイルス発生直後の「大収縮」の局面から、感染拡大を警戒しつつも徐々に活動制限を緩和してきた「新しい生活様式」の局面へ移行し、今後はワクチンの開発と接種を進めることによる「脱コロナ」の局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、株式市場は短期的調整を挟みながらも、基調としては経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。

当ファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジーを有望分野と位置付け、これらの分野で優れたテクノロジーを有する企業、テクノロジーの活用が上手な企業、テクノロジー普及の恩恵が見込まれる企業などの株式へ積極的に投資していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

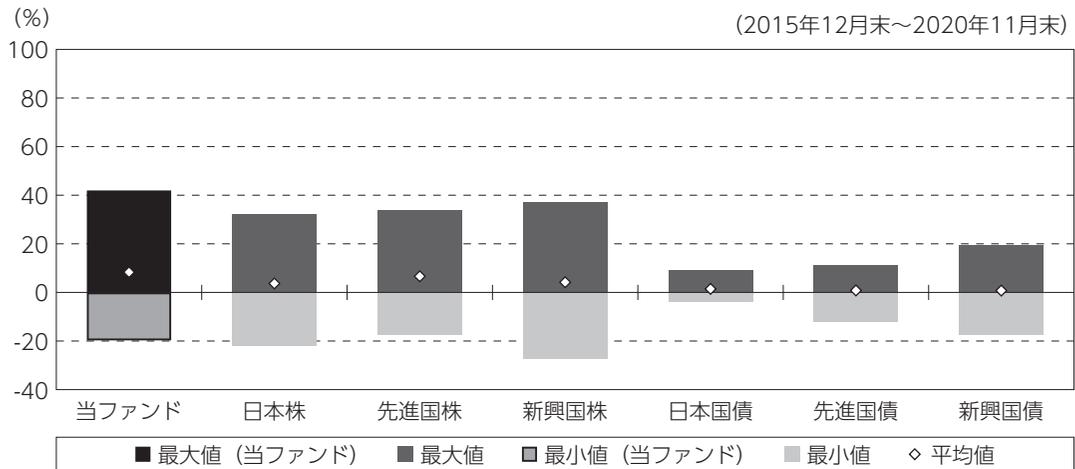
ファンドの商品性の維持に問題がなく運用の継続性が図れることから、受益者に継続して投資機会を提供する目的で信託期間の終了日を2020年12月15日から2025年12月15日に変更しました。(実施日：2020年9月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2025年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
分配方針	毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月15日現在)

○組入上位10銘柄

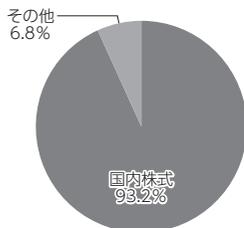
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	3.8
2	ヤーマン	電気機器	円	日本	3.7
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.5
4	ソニー	電気機器	円	日本	3.4
5	イビデン	電気機器	円	日本	3.1
6	レノバ	電気・ガス業	円	日本	2.8
7	任天堂	その他製品	円	日本	2.7
8	オムロン	電気機器	円	日本	2.4
9	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	2.4
10	信越化学工業	化学	円	日本	2.3
	組入銘柄数		67銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

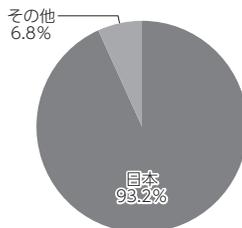
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

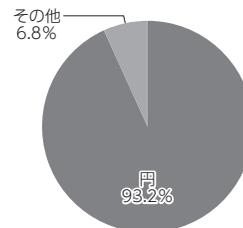
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第20期末
	2020年12月15日
純資産総額	1,135,777,311円
受益権総口数	575,639,229口
1万口当たり基準価額	19,731円

(注) 期中における追加設定元本額は441,017,663円、同解約元本額は25,579,339円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。